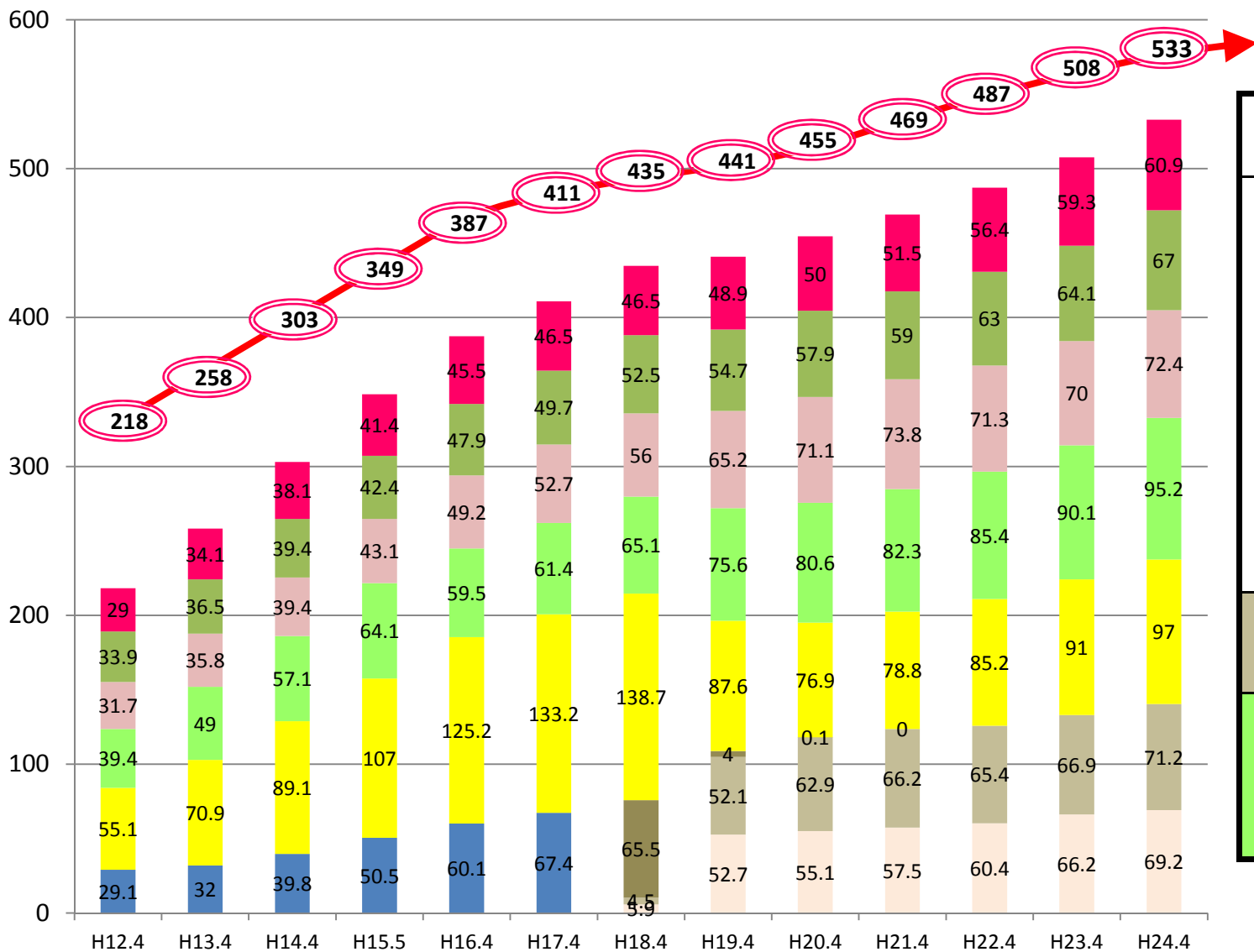


要介護度別認定者数の推移

(単位:万人)



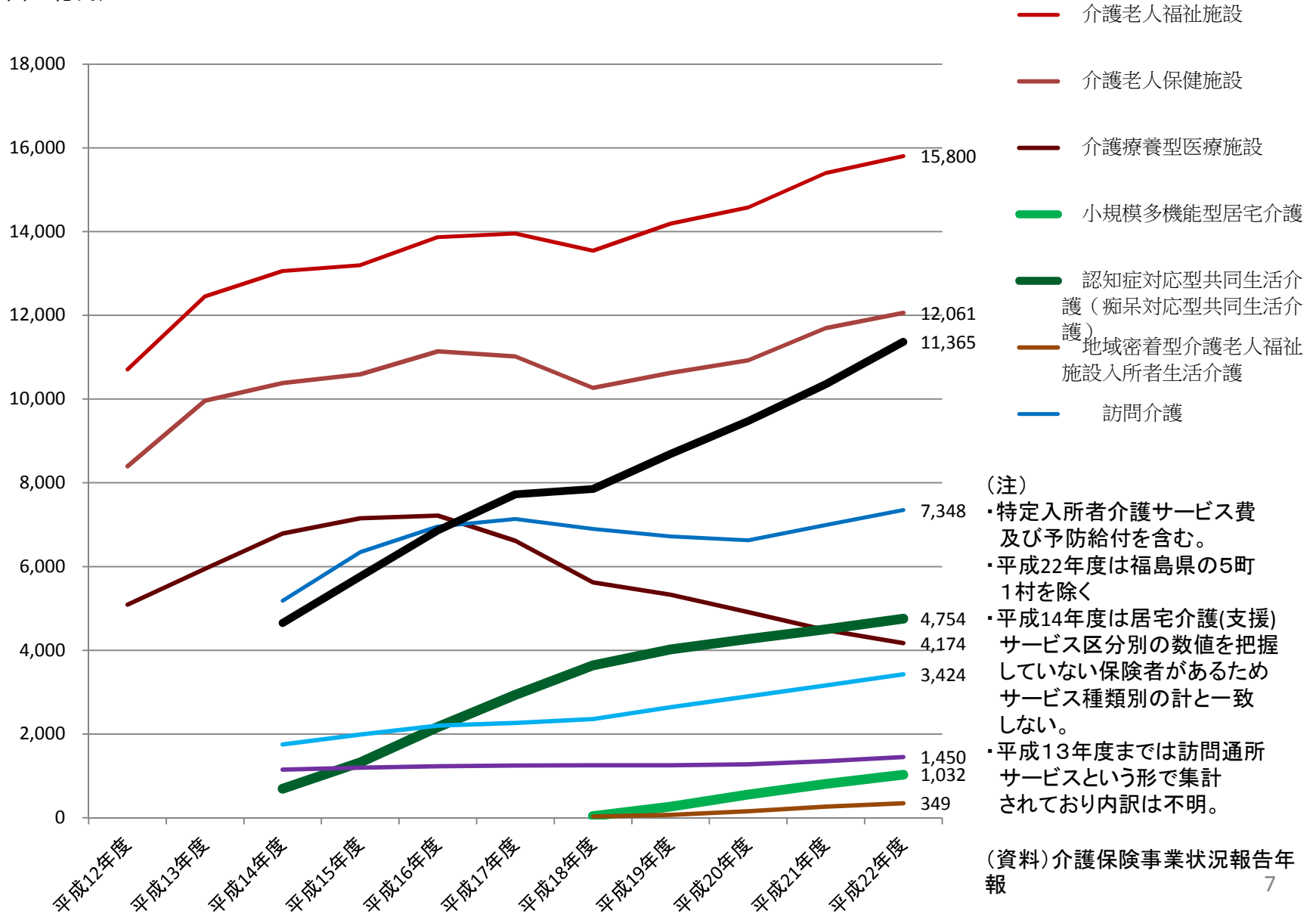
計		2.44倍
要介護	5	2.10倍
	4	1.98倍
	3	2.28倍
	2	2.42倍
	1	2.82倍
経過的要介護		
要支援	2	2.82倍
	1	

H12.4とH24.4の比較

■ 要支援 ■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 経過的要介護 ■ 要介護1
■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

通所介護費用が急増している。

(単位: 億円)

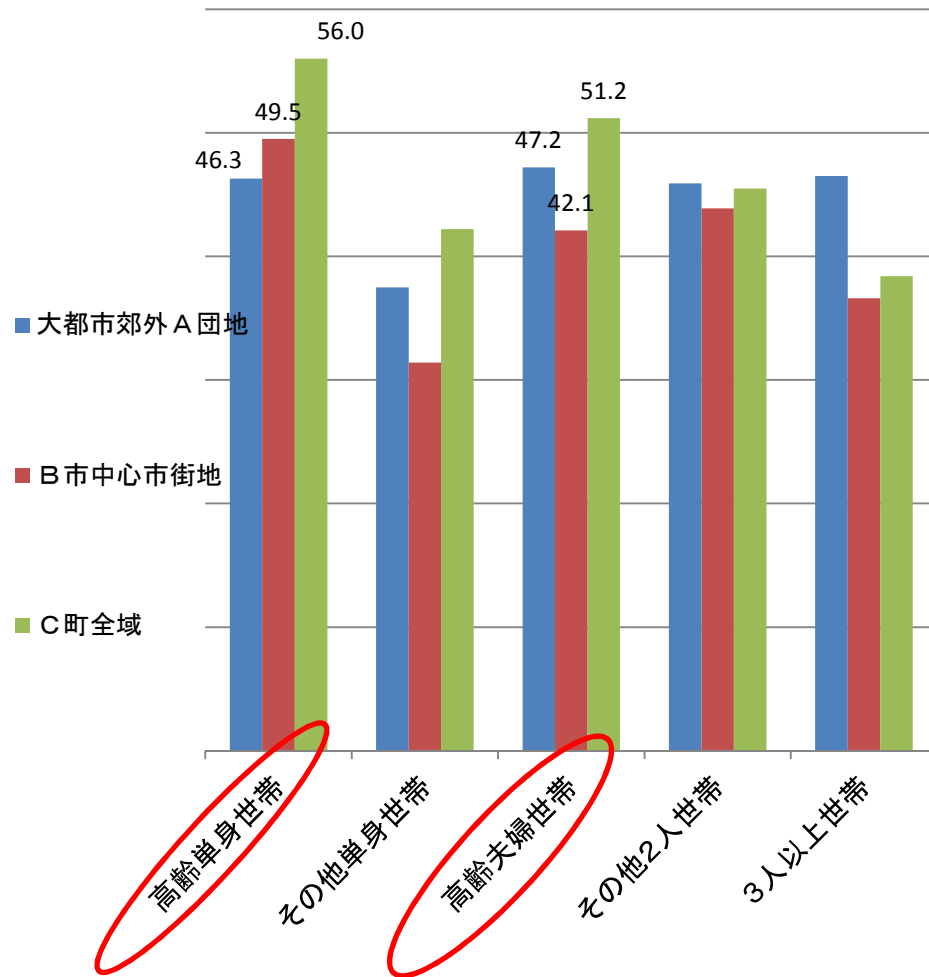


(注)
 ・特定入所者介護サービス費及び予防給付を含む。
 ・平成22年度は福島県の5町1村を除く
 ・平成14年度は居宅介護(支援)サービス区分別の数値を把握していない保険者があるためサービス種類別の計と一致しない。
 ・平成13年度までは訪問通所サービスという形で集計されており内訳は不明。

(資料)介護保険事業状況報告年報 7

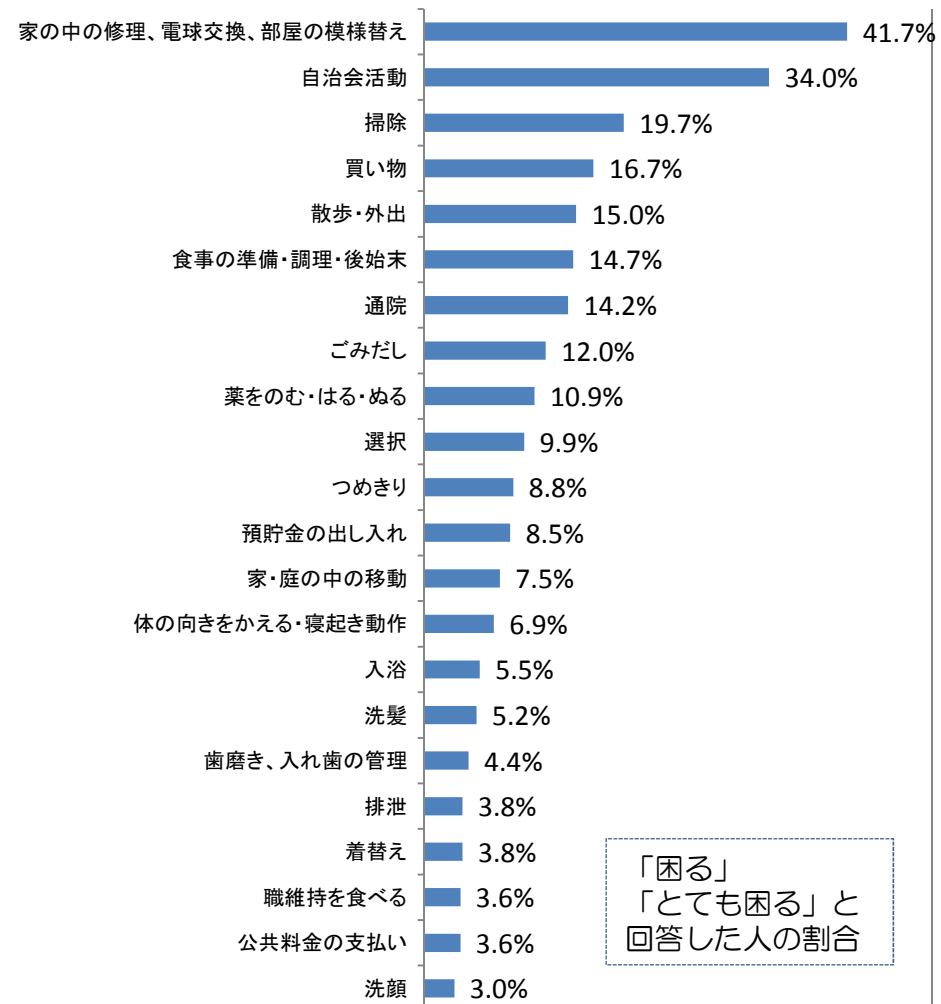
高齢者の生活支援ニーズ

買い物で不便や苦労がある世帯の割合



平成23年、農林水産政策研究所、食料品アクセス問題の現状と対応方向

1人暮らし高齢者世帯が生活行動の中で困っていること (愛知県居住で75歳以上の1人暮らし高齢者 n=379)

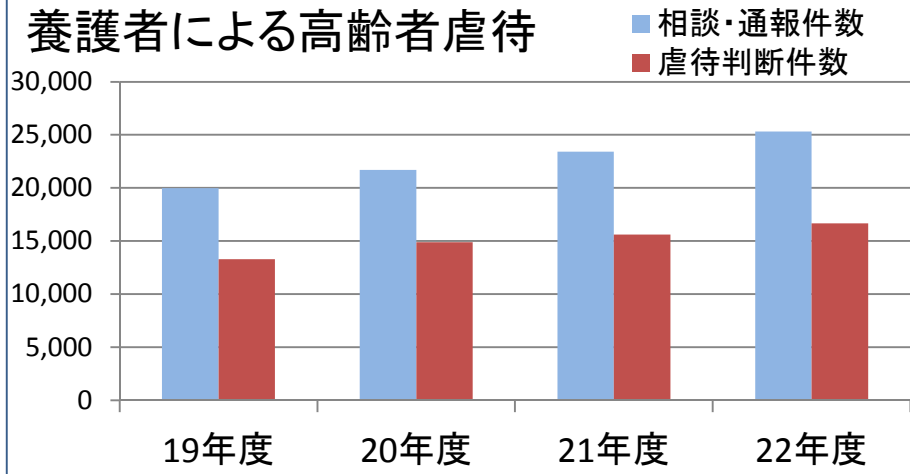


平成23年度老健事業、1人暮らし高齢者・高齢者世帯の生活課題とその支援方策に関する調査(みずほ総研)

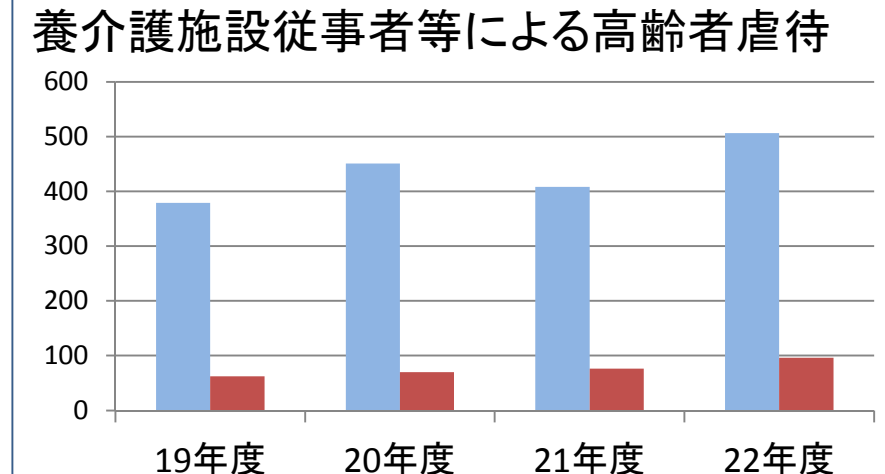
高齢者の権利擁護に関する課題

○高齢者虐待や消費者被害が増加し、高齢者を取り巻く課題が複雑化している。

養護者による高齢者虐待

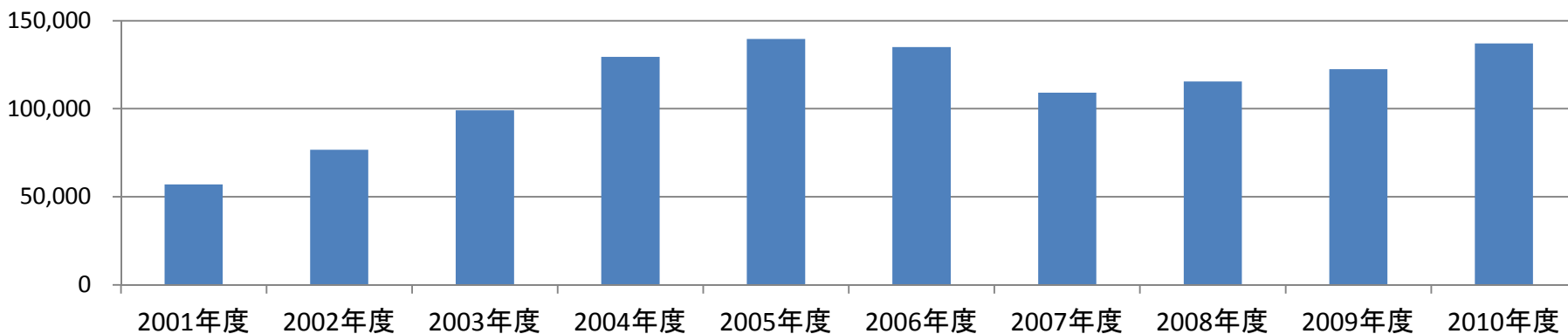


養介護施設従事者等による高齢者虐待



出典: 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査, 厚生労働省

高齢者の消費者被害【70歳以上の相談件数】

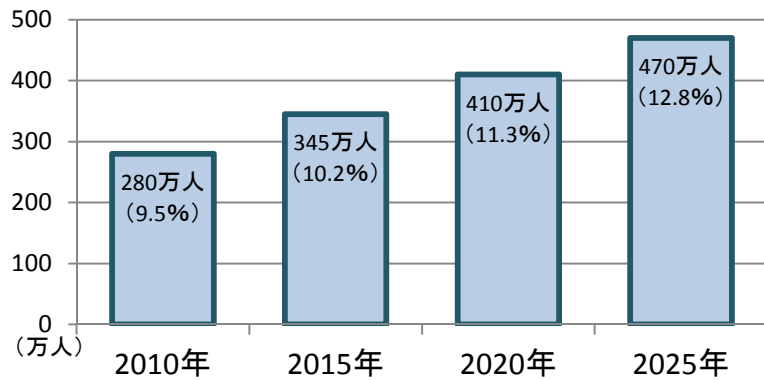


出典: 独立行政法人国民生活センターホームページ公表数値

在宅医療・介護の連携における課題

- 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加していく(図1)。
- 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく(図2)。
- 在宅医療・介護を推進するには、地域における医療・介護の関係機関の連携が重要であるが、現状では、訪問診療を提供している医療機関の数も十分とは言えず(図3)、また、連携も十分には取れていない(図4)。

(図1)「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者の数と65歳以上高齢者に占める割合



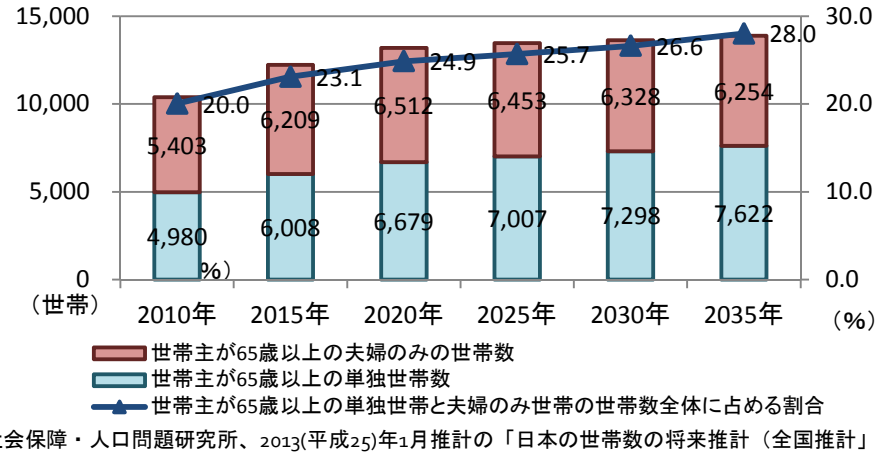
「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数について、厚生労働省

(図3)訪問診療を実施している医療機関

	箇所	対全数の割合(%)
病院	2,407	28.0
診療所	19,950	20.0
訪問看護ステーション	5,815	—

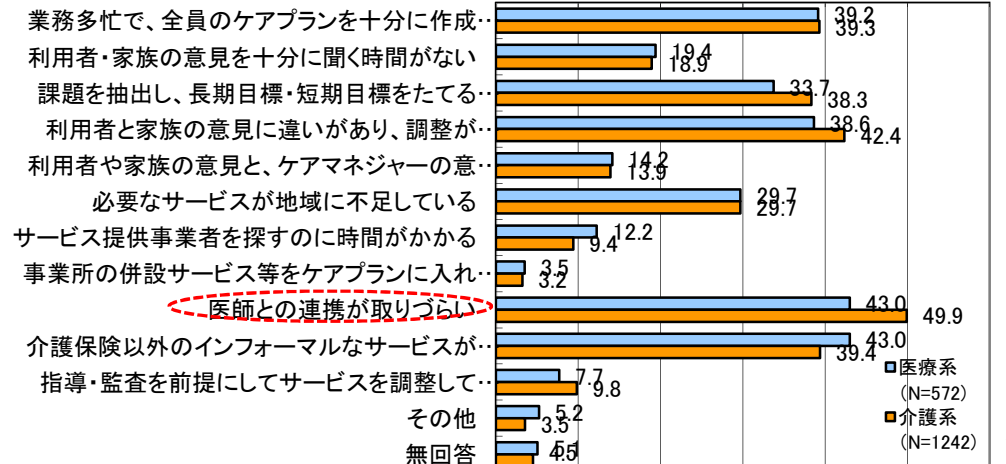
病院、診療所：厚生労働省「医療施設調査(静態)」(平成23年)
訪問看護ステーション：介護給付費実態調査(平成23年)

(図2)世帯数



国立社会保障・人口問題研究所、2013(平成25)年1月推計の「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

(図4)ケアマネジャーが困難に感じる点

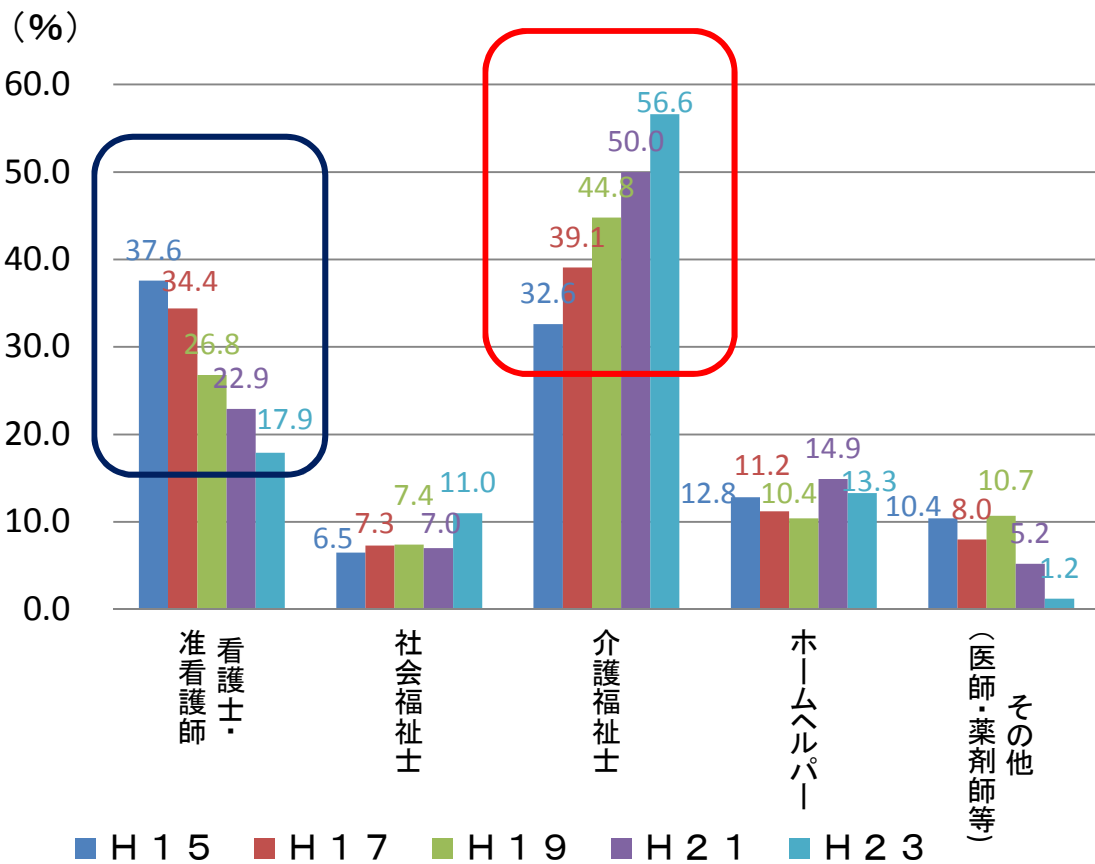


「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の実態に関する調査報告書」(平成21年度老人保健健康増進等事業)

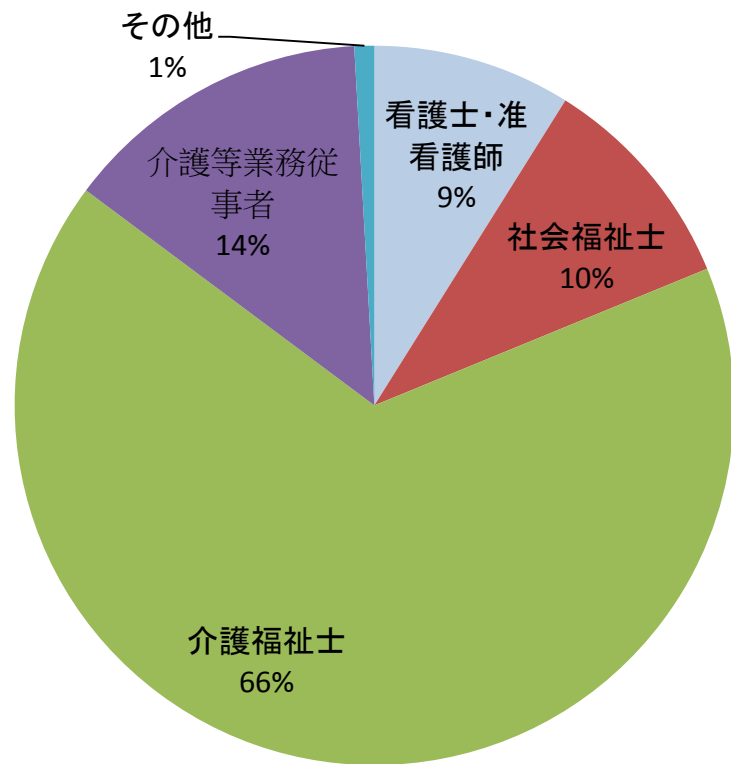
ケアマネジャーの保有資格

- ケアマネジャーの保有資格については、看護師等の医療系資格の保有者が減少し、介護福祉士等の介護系資格保有者の比率が高まっている。
- 直近の試験での合格者の多くは、介護福祉士等の介護系資格保有者であり、看護師等の医療系資格保有者は少ない。

ケアマネ事業所で従事しているケアマネジャーの保有資格



平成24年度介護支援専門員実務研修受講試験の合格者の保有資格



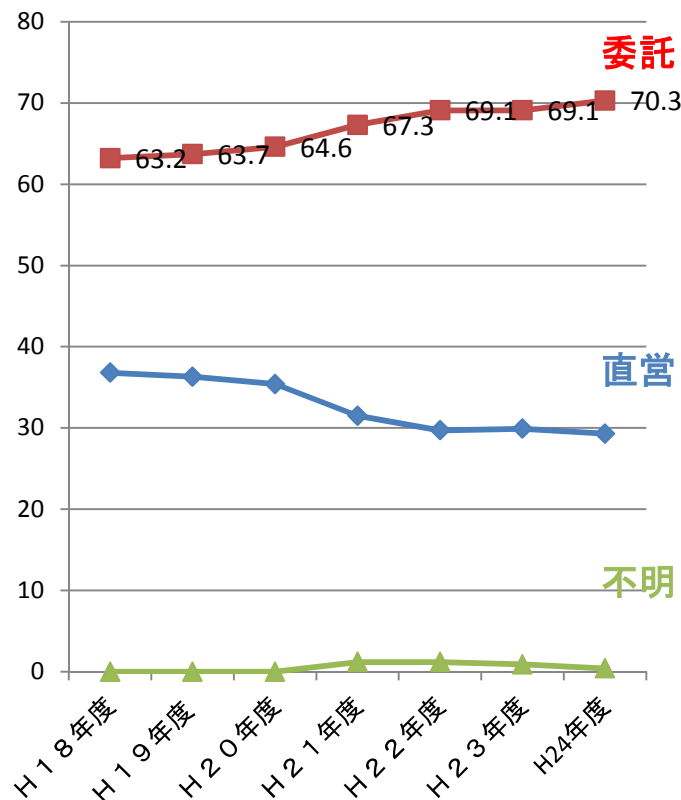
注: 同一の者が複数の資格を保有している場合、それぞれの資格ごとに1人とカウントしている。

地域包括支援センターの設置状況

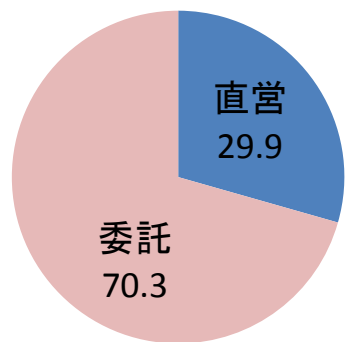
- 地域包括支援センターはすべての保険者に設置されており、全国に4,328カ所
- ブランチ・サブセンターを合わせると設置数は7,072カ所となる。
- 前年比で、センターは104カ所増え、ブランチ・サブセンターが205カ所減ったため、全体で101カ所減少
- 地域包括支援センターの設置主体は、直営が約3割、委託が約7割で、委託が増加している。

◎地域包括支援センターの設置数

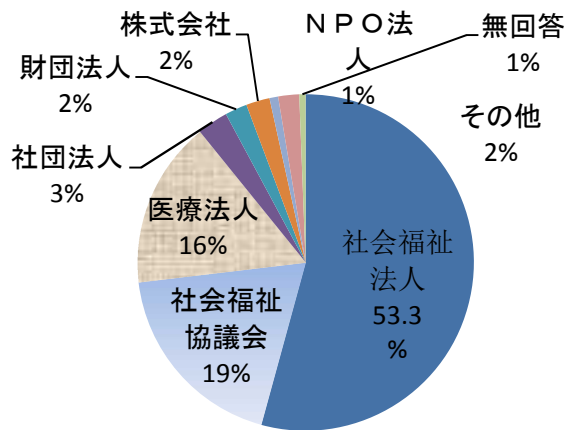
地域包括センター設置数	4,328カ所
ブランチ設置数	2,391カ所
サブセンター設置数	353カ所
センター・ブランチ・サブセンター合計	7,072カ所



◎委託割合 (%)



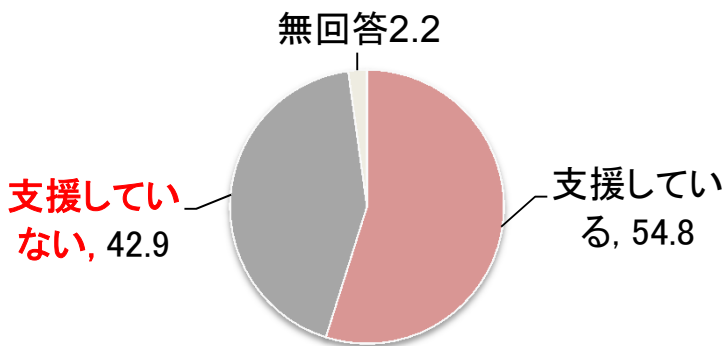
◎委託法人の構成割合



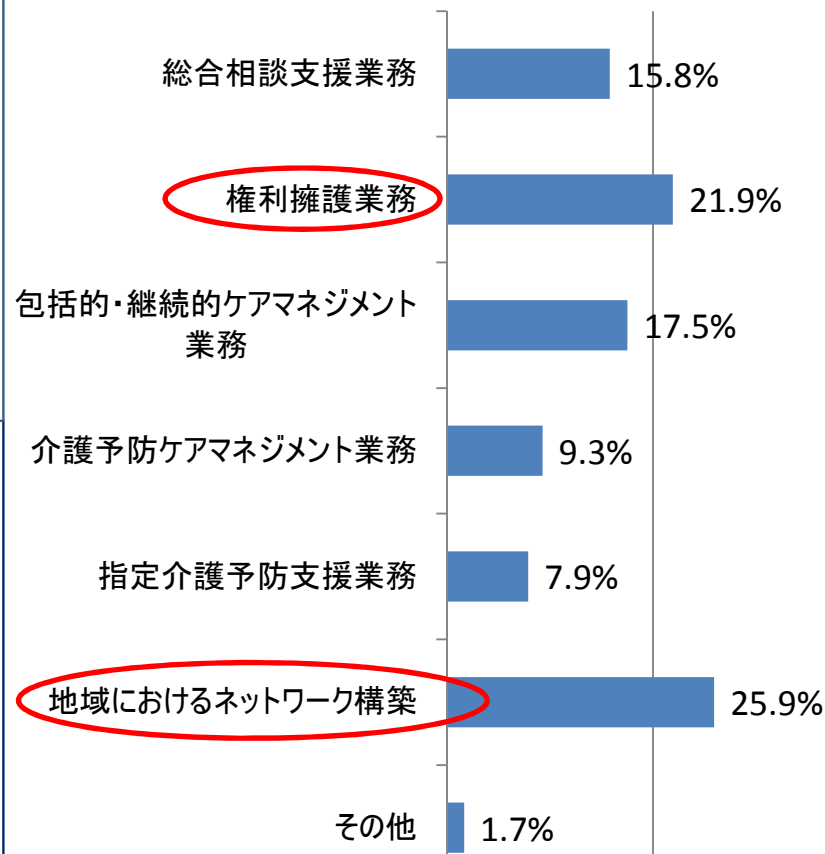
地域包括支援センターにおける相談支援状況

- 高齢者の自立支援の観点から、地域支援ネットワークを活用したケアマネ支援を実施しているセンターは半数に留まっている
- 地域包括支援センターの約2割は、医療や地域のインフォーマルサービスとの連携に課題を抱えている
- 地域包括支援センターの2割以上が、地域のネットワーク構築や権利擁護業務に、職員の力量不足を認識

自立支援の観点から地域ネットワークを生かしたケアマネ支援

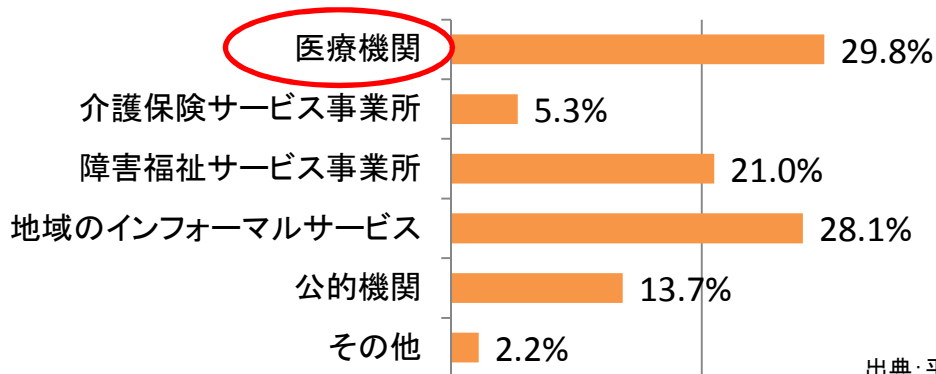


職員の力量不足と感じる業務（複数回答）



出典：平成23年度、地域包括支援センターの業務実態に関する調査研究（三菱総研）

地域包括支援センターが抱える課題のうち「連携が十分でない」と回答した関係機関（複数回答）



出典：平成24年度、地域包括支援センターの業務実態に関する調査研究（三菱総研）

「地域包括ケア」に係る理念規定の創設

介護保険法 第5条第3項 (平成23年6月改正、24年4月施行)

国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない。